

2021年3月期 第1四半期 決算説明資料

2020年8月7日
株式会社NTTデータ

代表取締役社長の本間でございます。

本日は、大変お忙しいところ、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。まだ、ウィズコロナの状況にございますので、このようにオンライン形式で、実施をさせていただきます。

INDEX

1. 2021年3月期 第1四半期実績
2. 2021年3月期 通期業績予想
 - 業績予想の前提及びコロナウイルス感染症拡大の当社ビジネスへの影響
 - 業績予想
 - 海外事業における今後の取り組み
3. ウィズコロナ社会における当社のめざす姿及び事例
4. 巻末資料
 - 事業トピックス
 - 決算・業績予想値の詳細
 - 中長期財務トレンド

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

本日は、まず第1四半期の実績について、その後、期初で「未定」としておりました通期の業績見通しについて、そして最後にウィズコロナ社会における当社のめざす姿について、ご説明します。

1

2021年3月期 第1四半期実績

Results for the First Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2021

(説明省略)

前期比増減概要（2021年3月期 第1四半期実績）

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、北米、EMEA・中南米及び法人・ソリューションを中心にマイナス影響が発生
- 受注高は、国内事業における大規模更改案件の獲得等により拡大
- 売上高は、受注残高からの安定的な売上等により前年並みを確保
- 営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、案件の減少や中断による一時的な稼働率の低下及び追加コストの発生による費用増等により減益

(単位：億円、%)

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	5,229	6,154	+925	+17.7%	➡
売上高	5,273	5,309	+37	+0.7%	➡
営業利益 (営業利益率)	298 (5.7%)	267 (5.0%)	▲32 (▲0.6P)	▲10.6%	➡
当社株主に帰属する 四半期利益	210	191	▲18	▲8.7%	➡

© 2020 NTT DATA Corporation 3 NTT DATA

それでは、まず第1四半期実績の概要についてご説明します。

ご覧のとおり、受注高及び売上高において前期比プラスとなっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、北米、EMEA・中南米、国内の法人・ソリューション分野を中心に、当社ビジネスへのマイナス影響は発生しています。この「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響」のことを、この後は、「コロナ影響」と言わせていただきます。

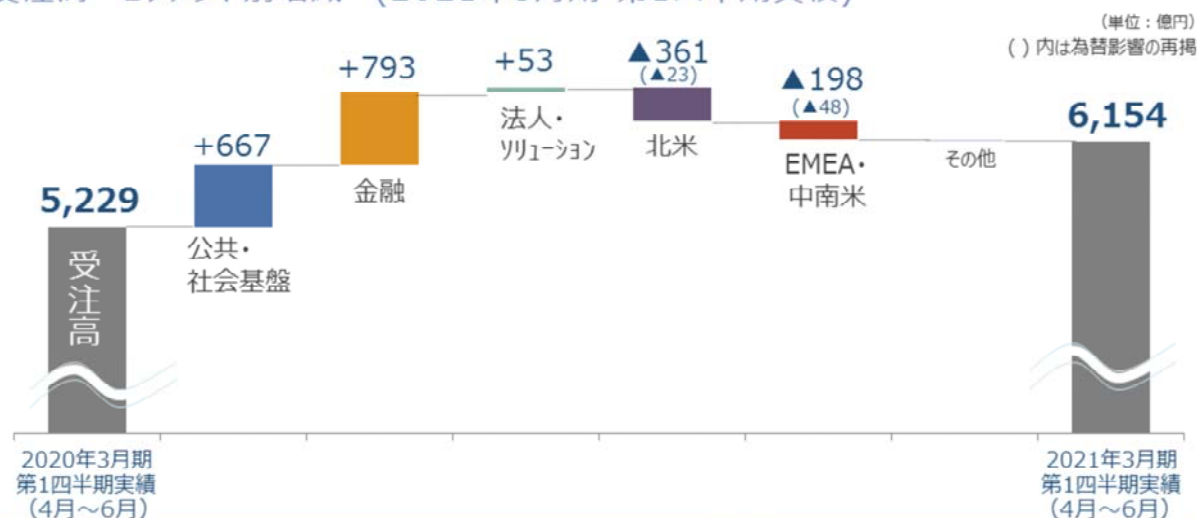
まず、受注高は、公共・社会基盤及び金融において、大規模更改案件を獲得したため、大きくプラスとなりました。

売上高は、主に受注残高からの安定的な売上展開等により、前年並みを確保しました。

営業利益は、コロナ影響に伴い、案件の減少や中断によって一時的に稼働率が低下していること、及び追加コストも発生したことにより、減益となりました。

それでは各項目につきまして、増減の内容をセグメント毎に説明します。

受注高 セグメント別増減 (2021年3月期 第1四半期実績)



公共・社会基盤	中央府省向け案件の獲得等により増加
金融	銀行向け案件の獲得等により増加
法人・ソリューション	新型コロナウイルス感染症拡大影響による減少はあるものの、流通・サービス向け案件の獲得等により増加
北米	新型コロナウイルス感染症拡大影響及び前期に獲得した公共向け案件の反動減等により減少
EMEA・中南米	新型コロナウイルス感染症拡大影響及び前期にドイツ等の欧州で獲得した案件の反動減等により減少



まず、受注高の状況です。

公共・社会基盤は中央府省向け案件、金融は銀行向け案件で、それぞれ複数の大型案件を更改受注したことにより、大きくプラスとなりました。

法人・ソリューションは、流通業向け案件の獲得により伸びていますが、コロナ影響によるマイナスも比較的大きく含まれています。

海外においては、さらに強くコロナ影響が出ています。

北米、EMEA・中南米は、お客様のIT投資抑制による案件の遅延やキャンセル等が発生していることに加え、前期に獲得した大型案件の反動減等があり、減少しました。

売上高 セグメント別増減 (2021年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円)
()内は為替影響の再掲



次に、売上高の状況です。

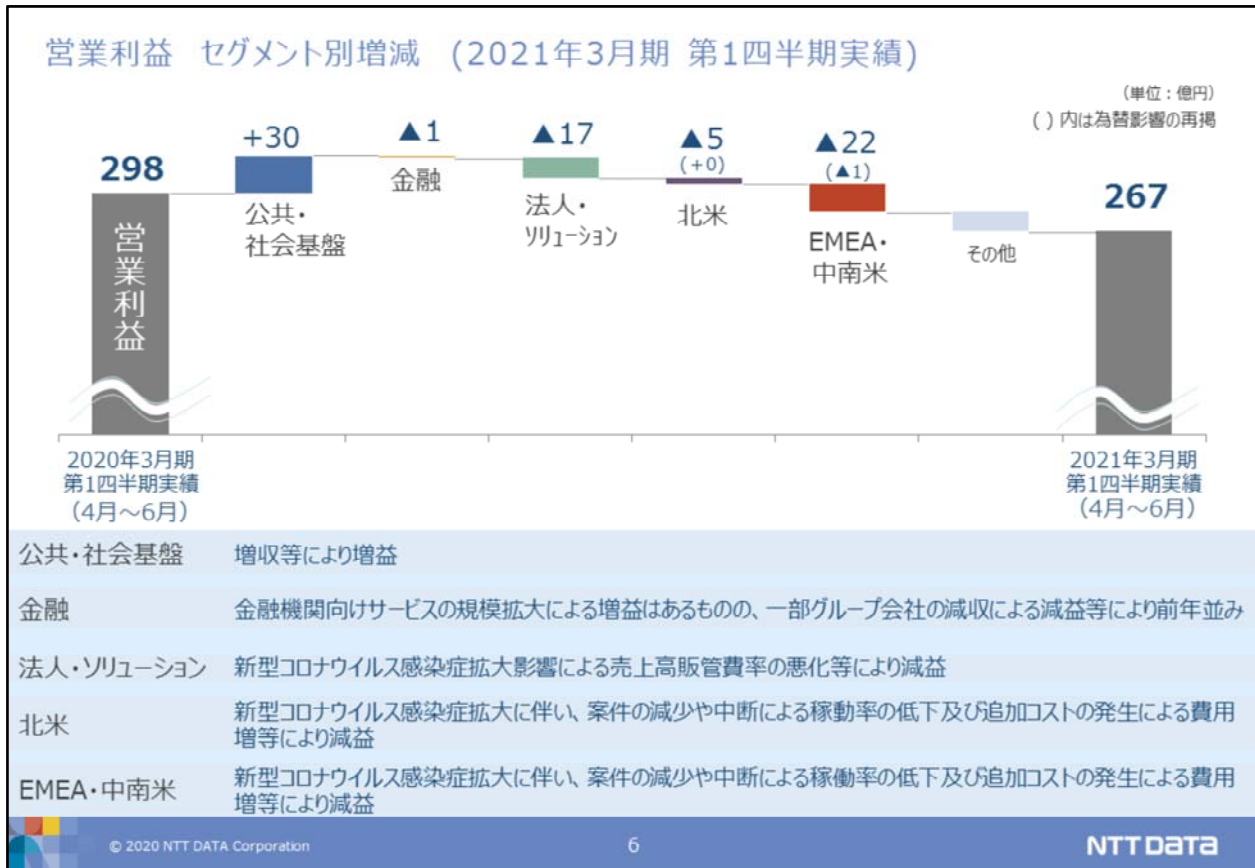
公共・社会基盤は、中央府省向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

金融は、前年並みです。

法人・ソリューションは、コロナ影響に伴う案件の減少や中断があったものの、流通業向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

北米は、コロナ影響や為替等による減収はありますが、前期のM&Aによる連結拡大によって増収となりました。

EMEA・中南米は、コロナ影響に伴う案件の減少や中断等がありましたが、為替影響を除くと前年並みを確保しています。



最後に、営業利益の状況です。

公共・社会基盤は、増収による増益です。

金融は、売上と同様に前年並みです。

法人・ソリューションは、これまでの事業成長のスピードに合わせて体制を強化してきましたが、コロナ影響に伴う案件の減少や中断によって事業の成長幅が縮小しており、その体制強化の費用増を吸収できなかったため、減益となりました。

北米及びEMEA・中南米は、コロナ影響に伴い、案件の減少や中断による稼働率が低下したこと、及び追加コストの発生による費用増等のため、減益となりました。

この後のスライドは、ただ今、説明した内容をセグメント毎に記載しておりますので、第1四半期実績に関しては以上となります。

続きまして、業績予想についてご説明いたします。12ページをご覧ください。

公共・社会基盤 (2021年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円,%)

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,064	1,731	+667	+62.7%	
売上高	1,001	1,093	+91	+9.1%	
営業利益 (営業利益率)	79 (7.9%)	110 (10.0%)	+30 (+2.1P)	+38.5%	

受注高 中央府省向け案件の獲得等により増加

売上高 中央府省向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等により増益

(説明省略)

金融（2021年3月期 第1四半期実績）

（単位：億円、%）

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	915	1,707	+793	+86.7%	↗
売上高	1,390	1,381	▲9	▲0.7%	→
営業利益 (営業利益率)	107 (7.7%)	106 (7.7%)	▲1 (▲0.0P)	▲1.0%	→

受注高 銀行向け案件の獲得等により増加

売上高 金融機関向けサービスの規模拡大はあるものの、一部グループ会社の減収等により前年並み

営業利益 金融機関向けサービスの規模拡大による増益はあるものの、一部グループ会社の減収による減益等により前年並み

（説明省略）

法人・ソリューション (2021年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	806	859	+53	+6.6%	➡
売上高	1,351	1,362	+11	+0.8%	➡
営業利益 (営業利益率)	115 (8.5%)	98 (7.2%)	▲17 (▲1.3P)	▲14.7%	⬇

受注高 新型コロナウイルス感染症拡大影響による減少はあるものの、流通・サービス向け案件の獲得等により増加

売上高 新型コロナウイルス感染症拡大影響による案件の減少や中断はあるものの、流通・サービス・ペイメント向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 新型コロナウイルス感染症拡大影響による売上高販管費率の悪化等により減益

(説明省略)

北米（2021年3月期 第1四半期実績）

（単位：億円、％）

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,132	771	▲361	▲31.9%	↓
売上高	1,030	1,050	+19	+1.9%	↑
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	20 (1.9%)	15 (1.4%)	▲5 (▲0.5P)	▲23.7%	↓
営業利益 (営業利益率)	▲8 (▲0.8%)	▲13 (▲1.3%)	▲5 (▲0.5P)	▲60.4%	↓

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	新型コロナウイルス感染症拡大影響及び前期に獲得した公共向け案件の反動減等により減少
売上高	新型コロナウイルス感染症拡大影響及び為替影響等による減収はあるものの、M&Aによる規模拡大等により増収
EBITA	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、案件の減少や中断による稼働率の低下及び追加コストの発生による費用増等により減益
営業利益	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、案件の減少や中断による稼働率の低下及び追加コストの発生による費用増等により減益



（説明省略）

EMEA・中南米 (2021年3月期 第1四半期実績)

(単位：億円,%)

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,211	1,013	▲198	▲16.4%	↓
売上高	1,108	1,059	▲49	▲4.5%	↓
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	18 (1.6%)	▲7 (▲0.6%)	▲25 (▲2.3P)	—	↓
営業利益 (営業利益率)	6 (0.5%)	▲16 (▲1.6%)	▲22 (▲2.1P)	—	↓

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	新型コロナウイルス感染症拡大影響及び前期にドイツ等の欧州で獲得した案件の反動減等により減少
売上高	イタリア等での堅実な売上確保はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大影響による案件の減少や中断及び為替影響等により減収
EBITA	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、案件の減少や中断による稼働率の低下及び自加コストの発生による費用増等により減益
営業利益	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、案件の減少や中断による稼働率の低下及び自加コストの発生による費用増等により減益

(説明省略)

2-1

業績予想の前提及び新型コロナウイルス感染症拡大の当社ビジネスへの影響

Preconditions for Earnings Forecasts and Impact of COVID-19 on NTTD Business

まずは、業績予想を開示するにあたりまして、前提や新型コロナの事業影響についてお話しします。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等に関する仮定

- 国内外の新型コロナウイルス感染症の拡大は、依然として予断を許さない状況ではあるが、世界各国の経済活動再開も踏まえ、経済/企業活動は概ね下期以降に徐々に回復していくものと仮定する
- 第二波到来による国内の緊急事態宣言、世界各国の大規模な再ロックダウンといった現時点で顕在化していない事象は想定していない

日本

新型コロナウイルス感染症による全国的な自粛要請までは想定しないものの、一部地域に限定した自粛要請と緩和とを繰り返しながら、徐々に収束に向かっていく

欧米

国毎に時期や規模の違いはあるが、当社の主要な事業地域においては、年度当初のような大規模なロックダウンは想定しないものの、一部地域に限定した再度のロックダウンと緩和とを繰り返しながら、徐々に収束に向かっていく

まず、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する仮定です。

依然として予断を許さない状況にはありますが、今回の業績予想においては、経済活動は概ね下期以降に徐々に回復していく、と仮定しています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の仮定に基づく、「当社事業への影響」

マイナス
影響

- 景況感の悪化に伴う投資意欲の減退やお客様の事業収支維持/改善に向けた投資抑制により**国・業種毎に違いはあるものの、全般的にマイナス影響**を受ける
- 既存案件の拡大や追加案件を中心に、**時期の遅れ/規模縮小/開発自体の中止が発生**していく
- 国内外の**一般法人向けビジネス、新規案件、中堅・中小市場**をターゲットとしたビジネスでは、**よりIT投資が抑制される傾向にあり、マイナス影響は大きくなる**

プラス
影響

- 一方で、ウィズコロナ社会における新しい生活様式に向けたビジネスやアフターコロナ社会に向けたBuild Back Betterを実現するために**デジタルを活用した新たな社会構築のためのビジネスは加速し、当社が貢献できる新たな事業機会は増加**する
- デジタル技術を活用したアフターコロナにおけるより良い社会の実現に向けたビジネスの多くは、2020年度から検討/投資が始まり、**2021年度以降に当社業績に反映**される

次に、当社事業全体への影響ですが、まず、国や業種毎に違いはあるものの、全般的にマイナス影響を受けると見えています。

既存案件には、時期の遅れ、規模の縮小、開発中止が発生し、特に、国内外の一般法人向けビジネス、新規案件、中堅・中小市場では、IT投資が抑制される傾向にあり、マイナス影響は大きくなると見えています。

一方で、プラス影響として、ウィズコロナ社会におけるデジタルを活用した新たな社会の仕組みの構築は加速し、当社が貢献できる事業機会は増加するものと見えています。

新たなビジネスは、今年度から検討及び投資が始まりますが、その多くは2021年度以降の当社業績に効いてくると考えています。

セグメント

事業影響

1

公共・社会基盤

- + 中央府省、地方自治体ビジネスは、案件の消滅・延伸はあるが、納税猶予や各種給付金などの緊急要請への対応をIT面からサポート、デジタルを活用した新たな案件の創出によるプラス影響が見込まれる
- 一方で、国内の各地域における法人系ビジネスやテレコム領域は、システム刷新や既存システムの改良等に対するIT投資が抑制される傾向にあり、マイナス影響が見込まれる
- 今後、地域における法人系ビジネスやテレコム領域の状況により変化する

2

金融

- + 銀行や保険、証券を中心に、デジタルを活用した新サービスの提供や、業務効率化を目的とした「ペーパーレス化」、「キャッシュレス化」の取り組みの活性化によりプラス影響が見込まれる
- 一方で、バンキング領域を中心に、市況の不透明感や地域経済悪化によりIT投資が抑制傾向にあり、開発着手やサービス開始の延伸等によりマイナスの影響が出はじめている
- 今後、市況や地域経済等の状況により変化する

3

法人・ソリューション

- ± ペイメント領域では、ECサイト利用増による需要拡大を見込むが、訪日外国人の減少によるショッピング・キャッシングの利用減も見込まれ、前年同水準と想定
- 流通サービス業における流通・交通・旅行領域、製造業における自動車・機械領域は、自粛による需要減、IT投資の抑制によるマイナス影響が大きいと見込まれる
- 今後の国内経済の回復状況やIT投資需要の増減により大きく変化する

続いて、セグメント別の事業影響になります。

公共・社会基盤は、中央府省、地方自治体ビジネスでプラスの影響が見込まれる一方で、国内の各地域における法人系ビジネス、テレコム領域は、IT投資抑制によるマイナス影響が見込まれます。

次に、金融ですが、「自動化」、「ペーパーレス化」、「キャッシュレス化」の取り組みの活性化によりプラス影響が見込まれる一方で、市況の不透明感や地域経済悪化によるIT投資抑制でのマイナスの影響が出始めています。

次に、法人・ソリューションは、ECサイト構築等の需要増を見込んでおります。ペイメント領域では、ECサイト利用増による需要拡大を見込んでおりますが、訪日外国人の減少により、前年同水準と想定しています。また、流通サービス業、製造業等のIT投資抑制によるマイナス影響が大きいと見込んでいます。

セグメント

事業影響

4

北米

- + 公共領域は堅調であり、加えてデジタル関連案件が活性化しており、中長期的にみてもデジタルを活用したITO等の高度なアウトソーシングの拡大が見込まれる
- 製造業、医療機関における投資抑制/判断延期で、一時的にITOやBPOの大型案件の受注は減少するためマイナス影響が大きい
- 感染者数の増加が継続していることから、今後の北米経済や企業活動の回復状況によって事業影響は左右される

5

EMEA・
中南米

- + スペインを中心とした公共、ユーティリティは堅調であり、加えてデジタル関連案件が活性化
- ドイツにおける自動車領域、スペインにおけるホスピタリティ、リテール領域でのマイナス影響が大きく、加えて中南米は通貨下落による為替のマイナス影響がある
- 今後の感染再拡大等の状況次第で、経済や企業活動の回復も影響を受け、それによって事業影響は左右される

次に海外セグメントです。

北米の公共領域は堅調ですが、当社が得意領域としている製造業、医療機関は投資抑制の傾向があります。一方で、中長期的にはデジタルを活用した高度なアウトソーシングの拡大が見込まれます。

EMEA・中南米については、公共領域、ユーティリティ領域は堅調ですが、ドイツの自動車領域のマイナス影響は大きく、中南米においては為替のマイナス影響を見込んでいます。

2-2

2021年3月期 業績予想

Forecasts for the Fiscal Year Ending March 31, 2021

(説明省略)

前期比増減概要 (2021年3月期業績予想)

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国・業種毎に違いはあるものの、全般的にマイナス影響を想定
- 受注高は、前期大型案件の反動減に加え、海外のIT投資抑制影響等により減少
- 売上高は、受注残高からの安定的な売上はあるものの、当期受注からの売上の減少等により減収
- 営業利益は、前期の一時的な費用の減少はあるものの、減収等により減益
将来に向けた事業構造改革を実行しながらも、前期並みの利益率確保をめざす
- 配当は、前期と同額(期初公表時(2020.5.14)から変更なし)

(単位: 億円, %)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	22,752	19,000	▲3,752	▲16.5%	➡
売上高	22,668	21,700	▲968	▲4.3%	➡
営業利益 (営業利益率)	1,309 (5.8%)	1,200 (5.5%)	▲109 (▲0.2P)	▲8.4%	➡
当社株主に帰属する 当期利益	751	710	▲41	▲5.5%	➡
1株当たり 年間配当金 (円)	18	18	—	—	➡

以上のような仮定と前提を踏まえ、2021年3月期の業績予想についてご説明します。

まず、業績予想値に関しては、国や業種毎に違いはありますが、全般的にコロナによるマイナス影響を受けると想定しております。

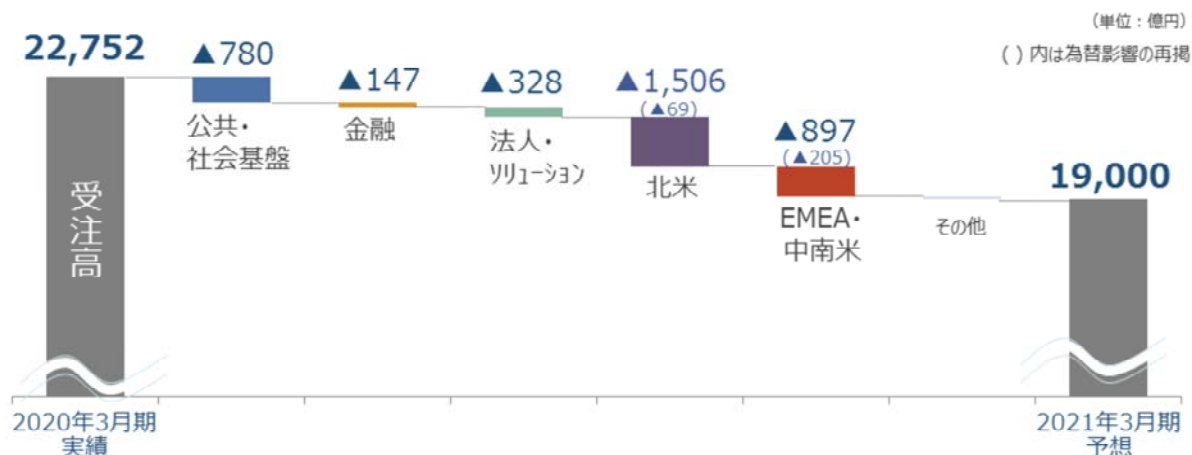
受注高は、前期に獲得した大型案件の反動減に加え、特に海外においてコロナ影響に伴うお客様のIT投資抑制影響等により、大きく減少する予想です。

売上高は、期初にお話した想定のとおり、受注残高からの安定的な売上展開はありますが、コロナ影響に伴い、当期に受注し当期の売上に展開されるような比較的開発期間の短い案件等が、前期に比べて大きく減少するため、減収となる予想です。

営業利益については、前期の一時的費用等の減少はありますが、減収等により減益となる予想です。しかしながら、将来に向けた事業構造改革を実行しつつ、事業の状況に応じたコストコントロールを行い、前期並みの営業利益率をめざします。

なお、1株当たり年間配当金については、期初に公表していたとおり、前期と同額の18円から変更はありません。次ページ以降、各項目についてご説明します。

受注高 セグメント別増減 (2021年3月期業績予想)



公共・社会基盤	前期に獲得した複数の中央府省向け大型案件の反動減等により減少を予想
金融	前期に獲得した協同組織金融機関向け案件の反動減及び新型コロナウイルス感染症拡大影響等により減少を予想
法人・ソリューション	新型コロナウイルス感染症拡大影響により製造業向け案件を中心に減少を予想
北米	前期に獲得した複数の金融及び公共向け大型案件の反動減及び新型コロナウイルス感染症拡大影響等により減少を予想
EMEA・中南米	前期に獲得したスペイン及びドイツにおける大型案件等の反動減、新型コロナウイルス感染症拡大影響及び為替による押し下げ等により減少を予想

まず、受注高の予想です。

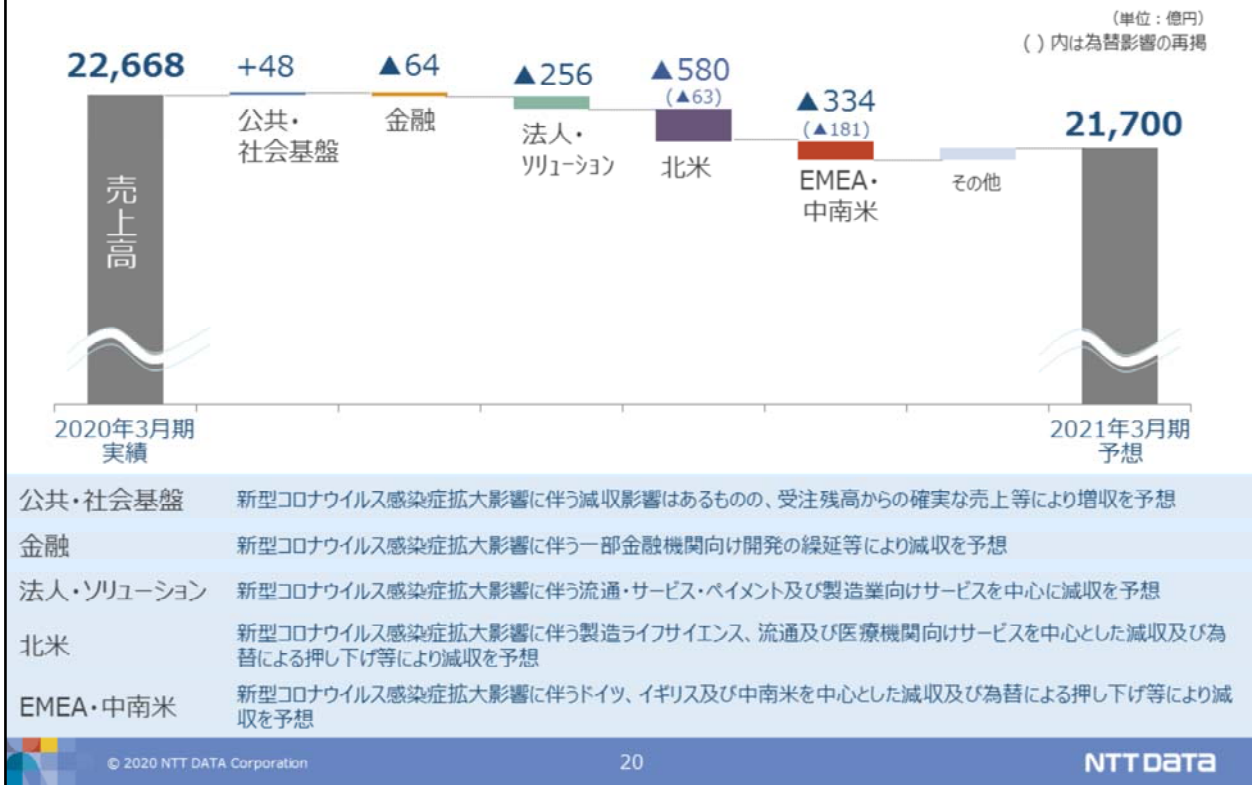
大きく減少となっている公共・社会基盤、北米、EMEA・中南米は、それぞれ前期に獲得した複数の大型案件の反動減があります。

また、特に海外の北米及びEMEA・中南米においては、コロナ影響に伴い、お客様のIT投資抑制、意思決定の遅延等による案件キャンセルや延期が発生しており、加えて為替による押し下げ影響もあるため、大きくマイナスとなる予想です。

法人・ソリューションは、コロナ影響により、製造業向け案件を中心に減少を予想しています。

金融は、前期に獲得した大型案件の反動減とコロナ影響により、減少を予想しています。

売上高 セグメント別増減 (2021年3月期業績予想)



次に、売上高の予想です。

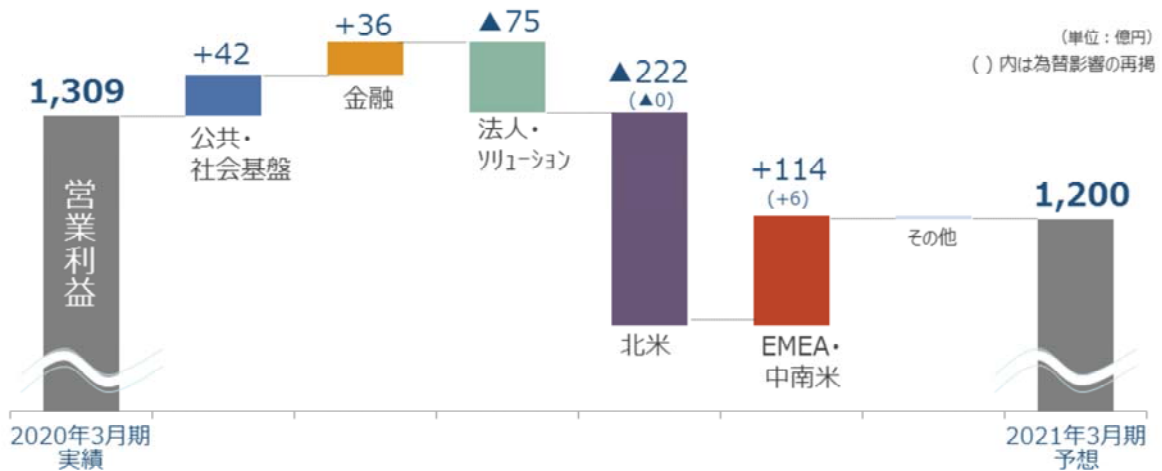
公共・社会基盤は、コロナ影響に伴う減収はありますが、受注残高からの確実な売上展開等により、増収を予想しています。

金融は、コロナ影響に伴う一部開発の繰延等により、減収を予想しています。

法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米は、こちらに記載されている各領域を中心にコロナ影響が大きく、減収を予想しています。

なお、海外においては、受注高と同様、売上高においても為替による押し下げ影響が含まれています。

営業利益 セグメント別増減 (2021年3月期業績予想)



公共・社会基盤	増収及び不採算案件の抑制等により増益を予想
金融	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益影響はあるものの、不採算案件の抑制等により増益を予想
法人・ソリューション	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収等による減益を予想
北米	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益に加え、将来に向けた事業構造改革の実施等により減益を予想
EMEA・中南米	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益はあるものの、事業構造改革費用及び一時的な費用の減少等により増益を予想

最後に、営業利益の予想です。

公共・社会基盤及び金融は、主に前期に発生した不採算案件の抑制等により、増益を予想しています。

法人・ソリューションは、コロナ影響に伴う減収等により、減益を予想しています。

北米は、コロナ影響に伴う減収による減益に加え、将来に向けた事業構造改革を前倒しで実施するため、減益となる予想です。この北米における事業構造改革は、デジタルシフトを一気に加速させるためと、ご理解ください。

EMEA・中南米においても、コロナ影響に伴う減収による減益はありますが、前期に実施した事業構造改革費用や一時的な費用の減少等もあるため、増益を予想しています。

続けて、海外での事業構造改革、また今後の取り組みについて、ご説明したいと思います。28ページをご覧ください。

公共・社会基盤 (2021年3月期業績予想)

(単位: 億円, %)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,770	3,990	▲780	▲16.4%	↓
売上高	5,002	5,050	+48	+1.0%	↑
営業利益 (営業利益率)	528 (10.6%)	570 (11.3%)	+42 (+0.7P)	+8.0%	↑

受注高 前期に獲得した複数の中央府省向け大型案件の反動減等により減少を予想

売上高 新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収影響はあるものの、受注残高からの確実な売上等により増収を予想

営業利益 増収及び不採算案件の抑制等により増益を予想

(説明省略)

金融（2021年3月期業績予想）

（単位：億円、%）

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,307	4,160	▲147	▲3.4%	➡
売上高	5,804	5,740	▲64	▲1.1%	➡
営業利益 (営業利益率)	504 (8.7%)	540 (9.4%)	+36 (+0.7P)	+7.2%	➡

受注高 前期に獲得した協同組織金融機関向け案件の反動減及び新型コロナウイルス感染症拡大影響等により減少を予想

売上高 新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う一部金融機関向け開発の繰延等により減収を予想

営業利益 新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益影響はあるものの、不採算案件の抑制等により増益を予想

（説明省略）

法人・ソリューション (2021年3月期業績予想)

(単位: 億円, %)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,428	3,100	▲328	▲9.6%	↓
売上高	5,886	5,630	▲256	▲4.3%	↓
営業利益 (営業利益率)	535 (9.1%)	460 (8.2%)	▲75 (▲0.9P)	▲14.1%	↓

受注高 新型コロナウイルス感染症拡大影響により製造業向け案件を中心に減少を予想

売上高 新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う流通・サービス・ペイメント及び製造業向けサービスを中心に減収を予想

営業利益 新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収等による減益を予想



(説明省略)

北米（2021年3月期業績予想）

（単位：億円,%）

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,716	3,210	▲1,506	▲31.9%	↓
売上高	4,260	3,680	▲580	▲13.6%	↓
EBITA ^(*1) (EBITAマージン)	152 (3.6%)	▲70 (▲1.9%)	▲222 (▲5.5P)	—	↓
営業利益 (営業利益率)	32 (0.8%)	▲190 (▲5.2%)	▲222 (▲5.9P)	—	↓

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	前期に獲得した複数の金融及び公共向け大型案件の反動減及び新型コロナウイルス感染症拡大影響等により減少を予想
売上高	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う製造ライフサイエンス、流通及び医療機関向けサービスを中心とした減収及び為替による押し下げ等により減収を予想
EBITA	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益に加え、将来に向けた事業構造改革の実施等により減益を予想
営業利益	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益に加え、将来に向けた事業構造改革の実施等により減益を予想



（説明省略）

EMEA・中南米 (2021年3月期業績予想)

(単位: 億円,%)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	5,137	4,240	▲897	▲17.5%	➡
売上高	4,554	4,220	▲334	▲7.3%	➡
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	▲86 (▲1.9%)	30 (0.7%)	+116 (+2.6P)	-	➡
営業利益 (営業利益率)	▲144 (▲3.2%)	▲30 (▲0.7%)	+114 (+2.5P)	+79.2%	➡

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	前期に獲得したスペイン及びドイツにおける大型案件等の反動減、新型コロナウイルス感染症拡大影響及び為替による押し下げ等により減少を予想
売上高	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴うドイツ、イギリス及び中南米を中心とした減収及び為替による押し下げ等により減収を予想
EBITA	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益はあるものの、事業構造改革費用及び一時的な費用の減少等により増益を予想
営業利益	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う減収による減益はあるものの、事業構造改革費用及び一時的な費用の減少等により増益を予想

(説明省略)

2-3

海外事業における今後の取り組み

Future Initiatives in North America and EMEA & LATAM
Operations

(説明省略)

アウトソーシングサービスの高度化とデジタル対応力強化によって “Digital領域におけるOnly One 企業”を目指す

デジタル人材
拡充とリスキル

リソースの最適化

オフィス及びデータセンター
の統廃合

Digital中心の事業ドメインへの変革を早期に実現

1.アウトソーシングサービスの高度化

Digital × ITO/BPO

自動化

クラウド

AI

2.デジタル対応力の強化

15の注カデジタルオフリング

営業力強化

コンサルティング強化

デリバリー強化

Before
計画



After
現在



まず、北米については事業構造改革を前倒しで実施をして、デジタル中心の事業ドメインへの変革を早期に実現します。

具体的には、既存の強みであるアウトソーシングの高度化と、15のデジタルオフリングを中心としたデジタル対応力の強化により、当社が得意とする“Digital領域におけるOnly One 企業”をめざしていきます。

米国アラバマ州の年金機構から、データセンター運用支援や自動化による運用効率化によって、クラウド変革推進を支援する案件を新たに受注

Provide support for data center operations and cloud transformation for the Retirement Systems of Alabama



Microsoft Azure, Google Cloud, AWSやプライベートクラウドソリューションの活用、自動化技術の活用による運用効率性の向上により、お客様のクラウド変革に貢献

NTT DATA will enhance the industry standard certification posture of the data center, as well as expand its capabilities by integrating operational efficiencies through automation. In addition, NTT DATA will offer clients Smart Hands and Remote Hands services and leverage the company's global partnerships to provide cloud transformation support with Microsoft Azure, Google Cloud and AWS as well as local private cloud options.

こちらは北米のアラバマ州の年金機構の事例となります。

当社がこれまで提供してきたITアウトソーシングサービスに、複数のクラウドソリューションと自動化技術等を組み合わせた高度なアウトソーシングサービスを、第1四半期に新規受注しました。

今後もこのようなデジタル技術を活用した高度なアウトソーシング事業を大きく拡大していきます。

FY19に実施した事業構造改革の成果を元に、 Covid-19影響による新規事業機会へ着実に対応



次に、EMEA・中南米ですが、昨年度に実施したデジタル変革対応により、デジタル対応力が高まり、デジタル領域で着実に成果が出てきています。

今年度も更なるデジタル対応力強化に向けて、事業構造改革を進めていきます。

既存の強みであるSAPにデジタル人財を掛け合わせS/4 HANAを活用して 欧州ドイツ鉄道のデジタルトランスフォーメーション案件を受注

3yrs
Contract Duration
for
SAP S/4HANA Digital
Transformation



欧州ドイツ鉄道とSAPサービスのデジタルトランスフォーメーションに係る大型契約を締結 グループ一体となりコンサルティングから導入まで一貫してお客様をサポート

The client chose NTT DATA because of its high recognition of NTT DATA Group's strengths such as its track record and reliability that comes from providing SAP related services over a long period of time. Furthermore, NTT DATA convinced with its rich talent pool of experts with advanced knowledge and its flexible attitude toward various requests from clients.

こちらは、欧州ドイツ鉄道のSAPを活用したデジタルトランスフォーメーションの受注の事例となります。欧州では、このような事業構造改革による成果が上がってきています。

3

ウィズコロナ社会における当社のめざす姿及び事例

In Coexisting with COVID-19 Ideal Model and Cases

次に、ウィズコロナ社会における当社のめざす姿についてお話しします。

ウィズコロナにおける様々な社会課題の解決、新しい社会の実現に向けて 事業を通じた社会貢献の加速と我々自身の変革の推進に取り組む

NTTデータが考える新たな社会

新型コロナウイルス感染症による影響

“生身の人間の活動”としてのリアル



オンラインという“新しいリアル”

目的に応じて、自在に使いこなすことができる社会
＝リアルとオンラインのベストミックス

事業を通じた社会貢献の加速
～新しい社会の実現に向けた課題解決～

社会

新しい社会
新しい国家

生活

新しい生活
消費者行動

業界

新しい業界
企業のしぐみ

NTTデータの変革

～新しい社会の実現に向けた働き方改革～

多様な働き方

先進的な
業務プロセス

安心・安全な
職場環境

当社が考える新たな社会は、こちらにありますように、リアルとオンラインをうまく融合させるベストミックスな社会になります。

新しい社会の実現に向けて、当社は、事業・技術を通じた社会貢献を加速するとともに、当社自身の変革の推進に取り組んでいきます。

新たな社会の実現に向けた情報発信の第一弾として、NTTデータ経営研究所より「コロナ禍に立ち向かうためのデジタル社会提言」を発表

「オンライン・ファースト社会」という新しい日常

～ オンラインとリアルが融合する社会へ～

株式会社 NTTデータ経営研究所

「**オンライン・ファースト社会**」。それは、人間のあらゆる社会的活動において、オンラインがあたりまえの存在として溶け込んでいる社会である。もちろん、リアルな人間の活動は重要であり、その価値はこれからも変わらない。しかし、全ての活動をリアルに行うことは、いまだ終わりの見えないウィズコロナの時代においては現実的ではない。だからこそ、オンラインをリアルな人間の活動と全く同じ価値を持つ、「新しいリアル」へと進化させていかねばならない。

「**生身の人間の活動としてのリアル**」と「**オンラインという新しいリアル**」、この二つの特性を十分に理解した上で、目的に応じて自在に使いこなすことのできる社会＝「**オンライン・ファースト社会**」の早期実現を、NTTデータ経営研究所はここに提言する。

これまでのグローバル化というビジネスモデルは、広範囲かつ高速、高頻度での人間の移動を生み出しつづけ、都市へのリソースの極集中は、高密度で効率的な社会を実現させた。これらのことがそのまま新型コロナウイルス感染症の急激な拡大を後押ししてしまったことは事実だろう。そして、感染対策としての社会活動の自粛が、市場の縮小や景気の後退に直結してしまうことは言うまでもない。

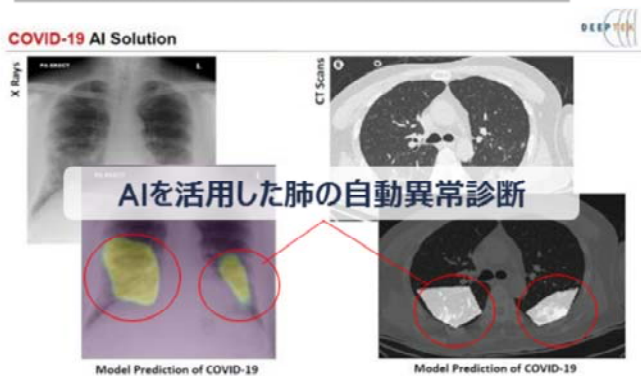
しかし、私たちに課せられた使命は、新型コロナウイルス感染症という厄災を耐え忍び、それと折り合いをつけるだけの社会をつくることではない。**BBB (Build Back Better)**の考え方のもと、現代のさまざまな社会課題の解決すら同時にかなえられる、よりよい社会を構築することである。

歴史を振り返れば、14世紀のヨーロッパにおいて、ペスト大流行の後に、ルネサンスという大きな社会変革が生まれた。いまこそ、画期的な社会の創造へ踏み出すべき時なのである。

7月22日に、当社のグループ会社であるNTTデータ経営研究所から、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たなデジタル社会の提言を発表しています。

患者の医療画像診断支援AI技術をCovid-19向けにカスタマイズし、 医師の診断支援と医療統合ワークフローにより、管理業務の効率化に貢献

Covid-19向けの医療画像AI診断



- 肺の疾患検出エンジン
- 肺炎検出機能を、
COVID-19の検出に拡張

医療業務統合ワークフロー



デジタルを活用した医療業務支援

- 診断所見レポートの自動生成エンジン
- 患者リスト上でAIによるアラートニング

こちらは日本と北米グループ会社との連携案件で、インドの病院での事例となりますが、AI画像診断を活用して、新型コロナウイルス感染症の肺疾患検出や診断業務の効率化に貢献しています。

Covid-19専用機能により、軽症患者の遠隔診療対応を実現 医療機関の負担を軽減するとともに、感染拡大の防止に貢献



Covid-19専用機能

- Covid-19に特化したセルフリサーチ機能
- Covid-19に特化したモニタリング機能
- 患者向けのチャットボット機能
- 医療機関、政府機関向けのCovid-19関連データ分析機能



タイムリーな診断とケア

自己診断、ビデオ面談、チャットによるタイムリーな診断と治療の提供



継続的なマルチチャネルケア

陽性患者、陰性患者の症状管理、他の医療専門家とのチャネル接続



データ収集と分析

患者の臨床的進展・回復力分析、疫学的クラスターの精緻化

こちらは欧州の事例ですが、新型コロナウイルス感染症対応のソリューションを医療機関に提供しています。

集中治療専門医が常駐するセンターと複数の医療機関のICUを接続し
患者のバイタル、映像、電子カルテ情報を共有することで遠隔診療を支援



期待される効果

- ✓ 医療の質の向上、医師の負担軽減
- ✓ 地域の医療提供体制の充実
- ✓ 人との接触機会削減
- ✓ 専門医不足のカバー

こちらは国内の医療機関に提供した遠隔診療を支援するサービスになります。

AI・アバターを活用により業務の省力化と非対面接客の進化を実現 ウィズコロナにおける新たな店舗体験を創出

アバター遠隔接客ソリューションの展開



ヘルス・ビューティーコーナーの実証実験イメージ



こちらは、東急ハンズ様との実証実験ですが、AIやアバター技術等を利用して、非対面での接客等を実現した事例となります。

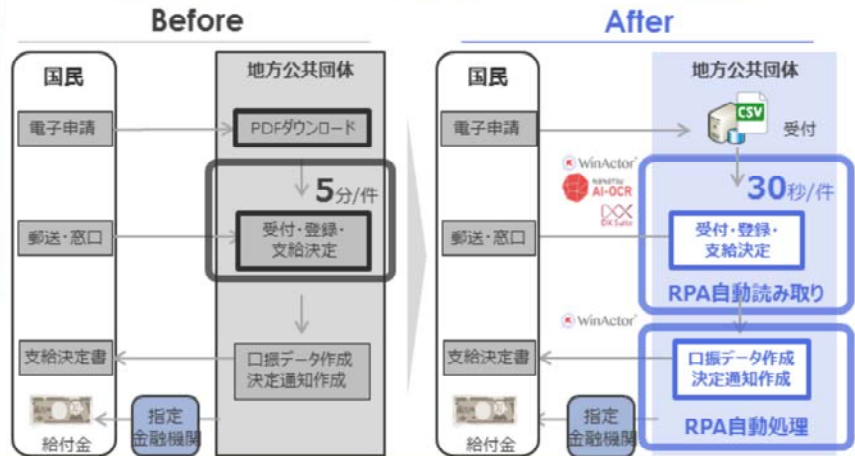
自治体の支給業務を自動化するAI-OCRとRPAを無償で提供 「特別定額給付金」の迅速な支給開始に貢献



200
自治体で利用

申請処理
2週間⇒4日

処理時間
5分⇒30秒



こちらは、コロナ対策応援プロジェクトとして、全国の自治体様向けに当社のRPAを無償提供して、業務効率化に貢献した事例となります。

**デジタル力でウィズコロナにおける様々な社会課題を解決し、
Build Back Better = 新しい社会の実現に貢献していく**

NTT DATA Group
企業理念

NTTデータグループは、
情報技術で、新しい「しくみ」や
「価値」を創造し、より豊かで
調和のとれた社会の実現に貢献する

「お客様とともに未来の社会を創る」

ウィズコロナの新しい社会をデジタルの力で実現

社会を支える
ITインフラ

×

デジタル
技術

より良い
社会の実現へ



コロナ影響によって、世界中で社会のしくみは大きく変容しております。

私たちは、これまで培ってきた強みとデジタル技術を活用して、ウィズコロナにおける様々な社会課題を解決し、Build Back Betterの考えに基づき、より良い社会の実現に貢献していきます。

これは、私たちの変わらぬ信念、企業理念そのものです。「お客様とともに未来の社会を創る」ことへ、全社を挙げて世界中で取り組んでいきます。

4

巻末資料 - 事業トピックス - Appendices - Business topics -

以降は、事業トピックや数値情報等を記載していますので、ご説明は省略します。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきます。ありがとうございました。

トヨタコネクティッド(株)とモビリティサービス事業領域における 業務提携を開始



当社は、トヨタ自動車(株)がグローバルで展開するモビリティサービス・プラットフォーム^(注1) (以下、MSPF) の更なる拡張やコネクティッドカーの展開国拡大に向け、2020年4月よりトヨタコネクティッド(株)との業務提携を開始しました。

本業務提携は、トヨタコネクティッド(株)におけるコネクティッドカー向けサービス事業等のノウハウと、当社におけるグローバルでのITリソースや最先端技術の活用ノウハウを掛け合わせるのと同時に、MSPFを始めとするモビリティサービス事業領域での協同開発と人財交流を可能とし、グローバルでの開発・運用の高度化をめざすものです。

将来的には、トヨタコネクティッド(株)の持つユーザー基盤と、当社の流通・小売・金融業界等の多業種にわたる顧客基盤を相互に活用することで、スマートシティ構想^(注2)も視野に入れたグローバルでのプラットフォーム事業の更なる拡大を推進し、モビリティ社会の創造に貢献していきます。

(注1) モビリティサービス・プラットフォーム (MSPF)

カーシェア等の様々なモビリティサービス事業者と提携する際に必要とされる個別の機能を包括したプラットフォームのことです。

(注2) スマートシティ構想

最先端技術の活用により、都市や地域の様々な課題を解決するとともに、新たな価値を創出する構想のことです。

(説明省略)

お客様のクラウドトランスフォーメーション支援に向けた取り組みを推進



当社子会社であるNTT DATA Servicesは、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、これまで以上にクラウド活用の重要性が増す中、お客様のクラウドトランスフォーメーションの支援に向けた取り組みを推進しました。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によるクラウドサービスへの関心の高まりを受けて、お客様のクラウド活用を更に加速させるサービス「Cloud Accelerators」の提供を開始しました。本サービスでは、自動化技術をこれまで以上に活用することで、セキュアなクラウド環境の迅速な構築や運用コストの削減等を推進します。
- 米国アラバマ州の年金機構から、データセンタ運用支援や自動化技術を活用した運用効率化によって、お客様のクラウドトランスフォーメーション推進を支援する案件を新たに受注しました。本案件では、クラウド分野における豊富な実績に基づく専門的な知見や、Microsoft Azure、Google Cloud、AWSといったパブリッククラウドベンダとのグローバルなパートナーシップを活用し、複数のクラウドソリューションの統合・管理及びアプリケーションの最適化についても支援します。

NTT DATA Servicesは、今後も豊富な実績に基づく知見と最新技術の活用を通じて、お客様のクラウドトランスフォーメーションに貢献します。

(説明省略)

新型コロナウイルス感染症対策ソリューションをグローバルで強化



当社子会社であるeveris Groupは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に貢献するソリューションを開発・導入しました。

- ・医療機関向けのクラウド型遠隔医療ソリューション「ehCOS Remote Health」を2020年4月に開発し、欧州・南米で展開しました。本ソリューションは、患者が入力した症状やその他の医療情報を収集することで、新型コロナウイルス感染症に関わる診断や推奨事項の提供を可能にします。軽度・中等度の患者については、本ソリューションを介した遠隔診察が可能であり、医療機関の対面診察の混雑緩和を支援します。更に、入力された大量のデータを収集・分析することで、医療機関が患者の臨床的な変化を把握し、より適切な判断を行うことを支援します。
- ・生体認証に関する2つの新たなソリューションを、2020年4月に導入しました。1つ目は、非接触型の体温管理機能を統合した生体認証デバイスです。空港のチェックインカウンターや自動出入国ゲート等の幅広い用途での利用が可能で、乗客の管理・案内を迅速化します。もう1つは、生体認証情報が組み込まれたデジタルコード（QRコード等）を用いた新しい健康証明に関するソリューションです。本ソリューションは、データの完全性・機密性や被認証者の身元を保証し、安全な健康証明書を発行することを可能にします。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大によって引き起こされる課題を解決するため、更なる取り組みを推進します。

デジタル先進技術のグローバル集約拠点を新たに3つ設立



当社は、中期経営計画における戦略「グローバルデジタルオフリングの拡充」に基づく施策としてCoE^(注1)の拡充に取り組んでおり、2020年6月に、新たに3つの先進技術領域（IoT、Intelligent Automation、Software Engineering Automation）でCoEを設立しました。

IoT CoE：さまざまな機器をネットワークでつなげ、大量のデータをリアルタイムに収集・分析しビジネスに活用する先進的な取り組みを、グローバルに展開することをめざします。

Intelligent Automation CoE：人工知能、機械学習、及びデータ活用等によって自動化されたビジネスプロセスを実行する技術を用いて、お客さまのデジタルトランスフォーメーションに貢献することをめざします。

Software Engineering Automation CoE：設計情報から瞬時にソースコードを生成し、クラウド環境へ展開することを可能にする技術等の、ソフトウェア開発工程全体の抜本的生産性向上を狙った次世代生産技術を開発し、当社の市場競争力の強化をめざします。

今後、すでに設立している4つのCoE（AI、Blockchain、Agile/DevOps、Digital Design）と合わせたデジタル先進技術7領域において、当社のプレゼンスの向上とともに、2021年度末までに受注高累計1,000億円に貢献することをめざします。

(注1) CoE (Center of Excellence)

高度な研究・開発活動を行い、人財及び事業の創出・育成の中核となる拠点のことです。

4

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -
Appendices
- Explanatory details of financial results and forecasts -

(説明省略)

連結業績

(単位: 億円, %)

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (%)	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期予想
受注高	5,229	6,154	+17.7	22,752	19,000
受注残高	24,661	27,388	+11.1	26,363	25,100
売上高	5,273	5,309	+0.7	22,668	21,700
(再掲) 海外売上高 ^{(*)1}	2,214	2,175	▲1.8	9,067	8,200
売上原価	3,951	4,001	+1.3	16,946	16,100
売上総利益	1,322	1,308	▲1.0	5,722	5,600
販売費及び一般管理費	1,023	1,041	+1.7	4,413	4,400
販売費	364	402	+10.2	1,535	1,550
研究開発費	40	52	+28.1	218	220
管理費等	619	588	▲5.0	2,660	2,630
営業利益	298	267	▲10.6	1,309	1,200
営業利益率(%)	5.7	5.0	▲0.6P	5.8	5.5
金融収益・費用/ 持分法投資損益	10	5	▲52.8	▲108	▲60
税引前当期利益	308	271	▲11.9	1,202	1,140
法人所得税費用等 ^{(*)2}	98	80	▲18.6	450	430
当社株主に帰属する 当期利益	210	191	▲8.7	751	710
設備投資	421	382	▲9.2	1,938	1,800
減価償却費等 ^{(*)3}	396	417	+5.4	1,638	1,750

(*)1 北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの外部売上高合計。

(*)2 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む。

(*)3 2020年3月期以降はリース償却費(2020年3月期第1四半期実績92億円、2021年3月期第1四半期実績105億円、2020年3月期実績383億円、2021年3月期予想350億円(概算))を含めず算出。

(説明省略)

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期予想
公共・社会基盤	1,064	1,731	4,770	3,990
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	547	1,354	2,813	2,180
（再掲）テレコム・ユーティリティ	264	148	1,137	1,000
金融 ^(*1)	915	1,707	4,307	4,160
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	689	1,460	2,958	3,200
（再掲）協同組織金融機関	161	158	1,136	780
法人・ソリューション ^(*2)	806	859	3,428	3,100
（再掲）流通・サービス・ペイメント	186	217	786	675
（再掲）製造	510	493	2,156	1,980
（再掲）データセンター・ネットワーク等ソリューション	92	127	400	365
北米	1,132	771	4,716	3,210
EMEA・中南米	1,211	1,013	5,137	4,240

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	24,661	27,388	26,363	25,100
公共・社会基盤	4,408	5,623	4,808	4,520
金融	8,113	8,774	8,126	7,770
法人・ソリューション	1,388	1,509	1,400	1,350
北米	7,714	7,961	8,503	7,870
EMEA・中南米	2,878	3,338	3,345	3,440

(*1) 金融の値は、2020年3月期第2四半期に実施した「金融ネットワーク」の計上区分先の変更に基づく実績。

(*2) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

（説明省略）

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2020年3月期 第1四半期末績 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期末績 (4月～6月)	2020年3月期 通期末績	2021年3月期 通期予想
公共・社会基盤	824	910	4,137	4,300
（再掲）：中央府省・地方自治体・ヘルスケア	442	514	2,318	2,470
テレコム・ユーティリティ	203	211	990	950
金融 ^(*1)	1,230	1,200	5,055	5,000
（再掲）：銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	915	930	3,791	3,770
協同組織金融機関	246	239	1,009	1,020
法人・ソリューション ^(*2)	978	994	4,280	4,130
（再掲）：流通・サービス・ペイメント	319	361	1,460	1,400
製造	480	482	2,140	2,080
データセンター・ネットワーク等ソリューション	138	129	575	570
北米	1,019	1,037	4,193	3,630
EMEA・中南米	1,100	1,048	4,497	4,140

製品及びサービス別（外部顧客向け）^(*3)

（単位：億円）

コンサルティング	607	619	2,723	2,600
統合ITソリューション	1,461	1,474	6,130	6,100
システム・ソフトウェア開発	1,313	1,192	5,879	5,500
メンテナンス・サポート	1,682	1,802	7,066	6,700
その他のサービス	210	222	870	800
製品及びサービス別の売上高 合計	5,273	5,309	22,668	21,700

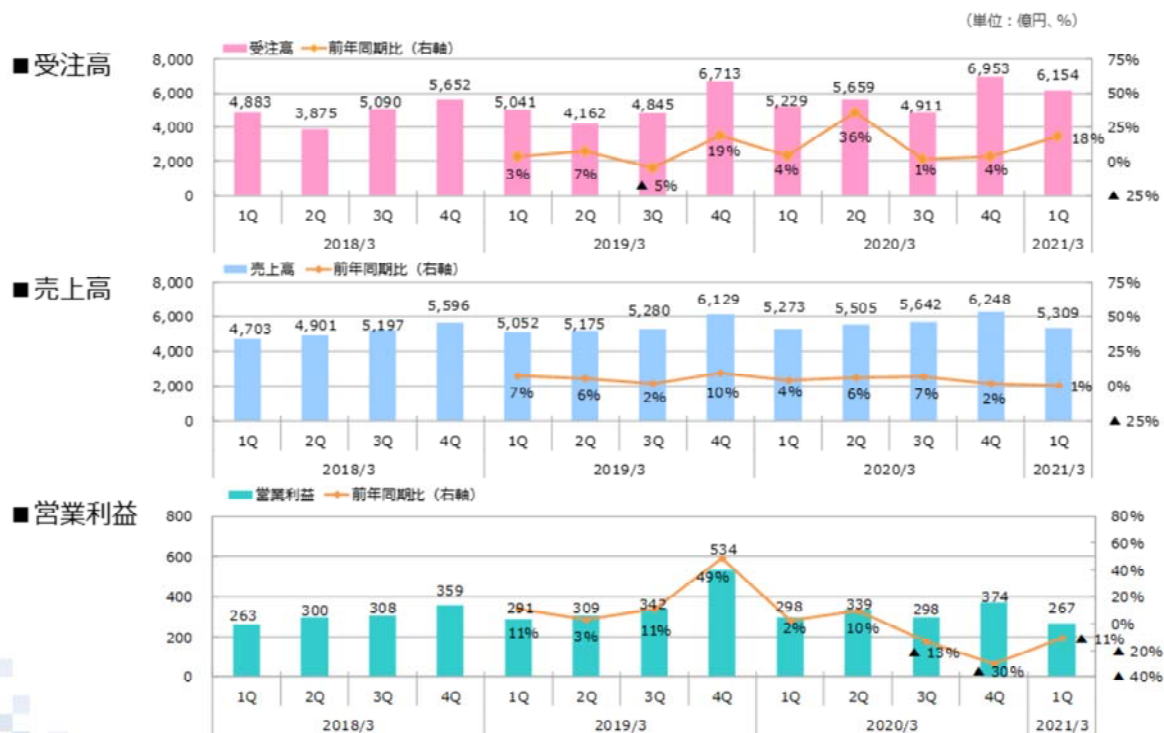
^(*1) 金融の値は、2020年3月期第2四半期に実施した「金融ネットワーク」の計上区分先の変更に基づく実績。

^(*2) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

^(*3) 製品及びサービス別（外部顧客向け）の値は、2020年3月期第3四半期までに実施した計上内容の見直しに基づく実績。また2021年3月期第1四半期以降の値については、再度計上内容の見直しを実施し反映。

（説明省略）

四半期情報（連結）

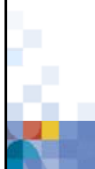


(説明省略)

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

	2020年3月期 第1四半期 実績レート (4月～6月) ①	2021年3月期 第1四半期 実績レート (4月～6月) ②	前期比(％) (②-①)/①	2020年3月期 通期実績 レート ③	2021年3月期 通期予想の 前提レート ④	前期比(％) (④-③)/③
USD (米ドル)	109.76	107.53	▲2.0%	108.60	107.00	▲1.5%
EUR (ユーロ)	123.48	118.59	▲4.0%	120.81	116.00	▲4.0%



(説明省略)

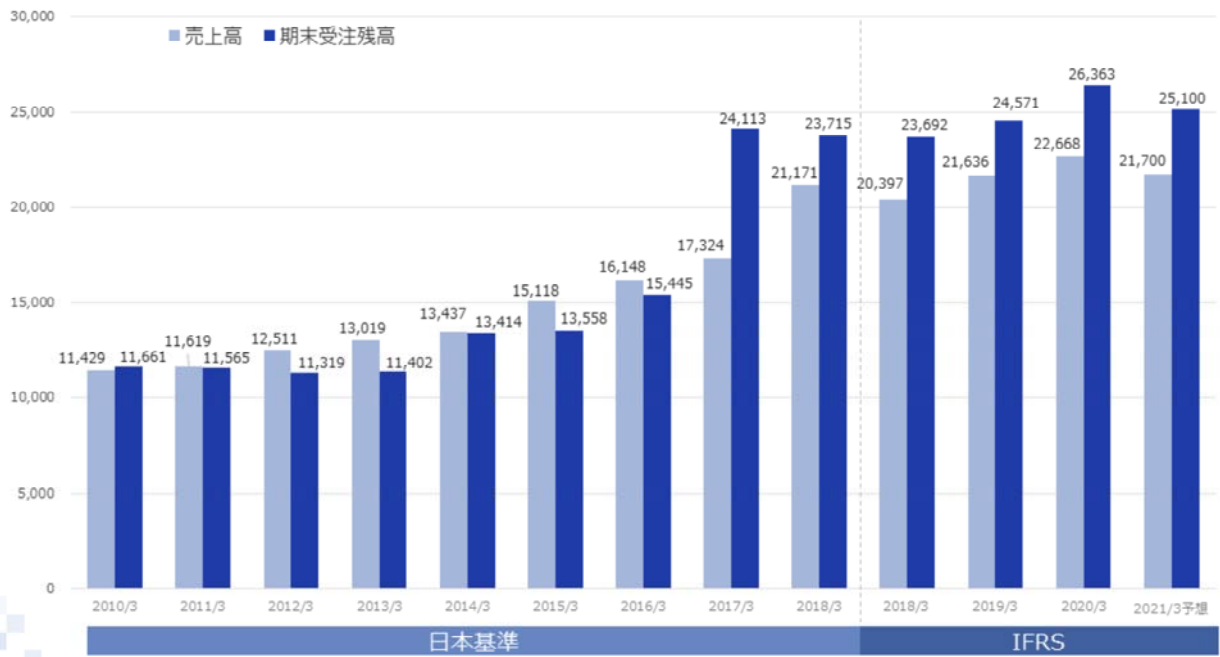
4

卷末資料 - 中長期財務トレンド -
Appendices
- Mid- to long-term financial trends -

(説明省略)

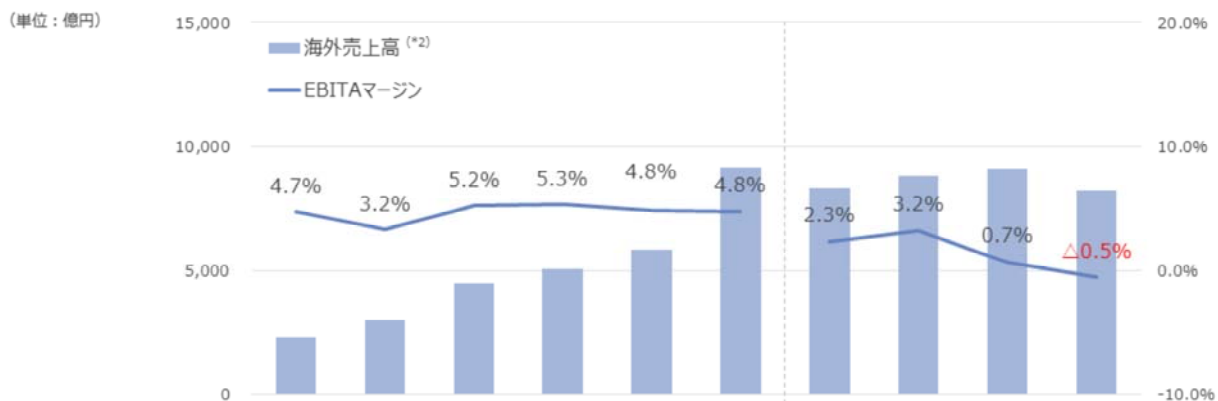
受注残高と売上高の推移

(単位：億円)



(説明省略)

海外売上高と利益率の推移 ^(*)



	日本基準						IFRS			
(単位：億円)	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予想
海外売上高 ^(**)	2,313	2,987	4,490	5,044	5,863	9,111	8,313	8,811	9,067	8,200
EBITA ^(***)	108	96	235	266	282	434	194	283	64	▲40

(*) 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中東米セグメント、中国・APACの合計値。

(**) 外部顧客向け売上高。

(***) EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

(***) EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(説明省略)

EBITDAの推移



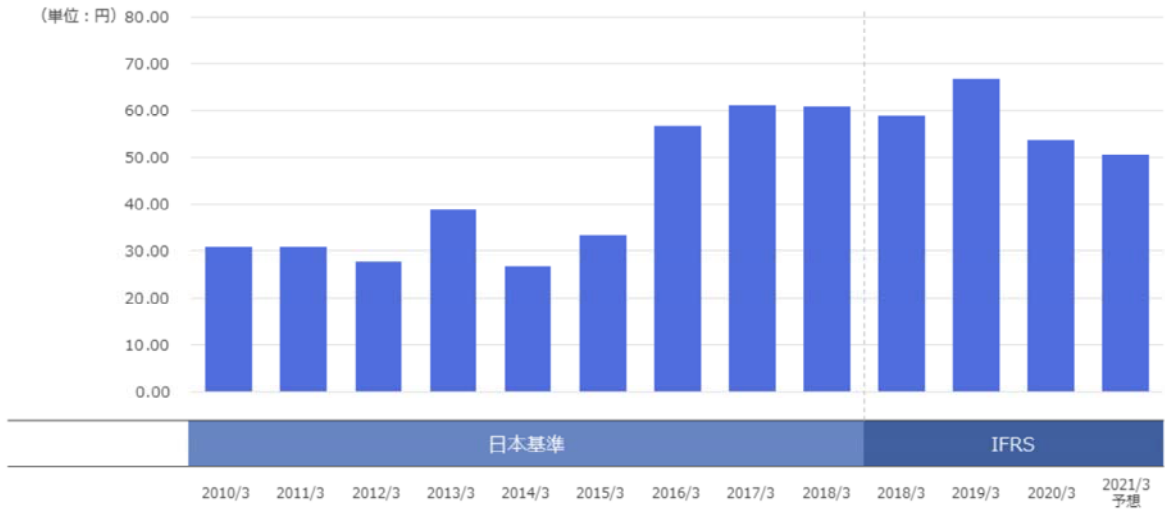
	日本基準								IFRS				
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予想
営業利益	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,200
減価償却費 ^(*)	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,700
固定資産除却損	74	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	29	50
のれん償却費等	75	57	83	107	140	147	160	200	269	-	-	10	-
EBITDA	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	2,957	2,950

(*) 2020年3月期以降はリース償却費（2020年3月期実績383億円、2021年3月期予想350億円（概算））を含めずに値を算出。

(説明省略)

EPSの推移

(単位：円) 80.00



項目	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予想
当社株主に帰属する(*1,2) 当期利益 (億円)	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751	710
EPS (円) (*3)	30.78	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.68	58.75	66.75	53.58	50.62

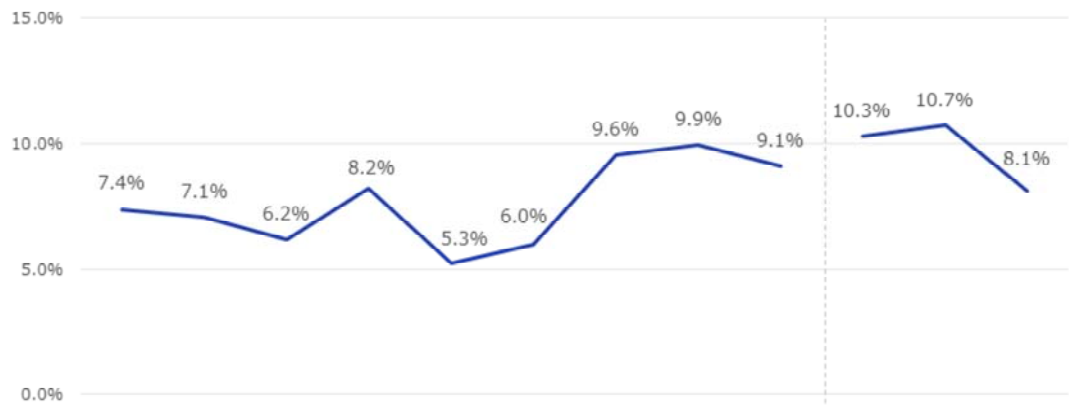
(*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)

ROE^(*)の推移

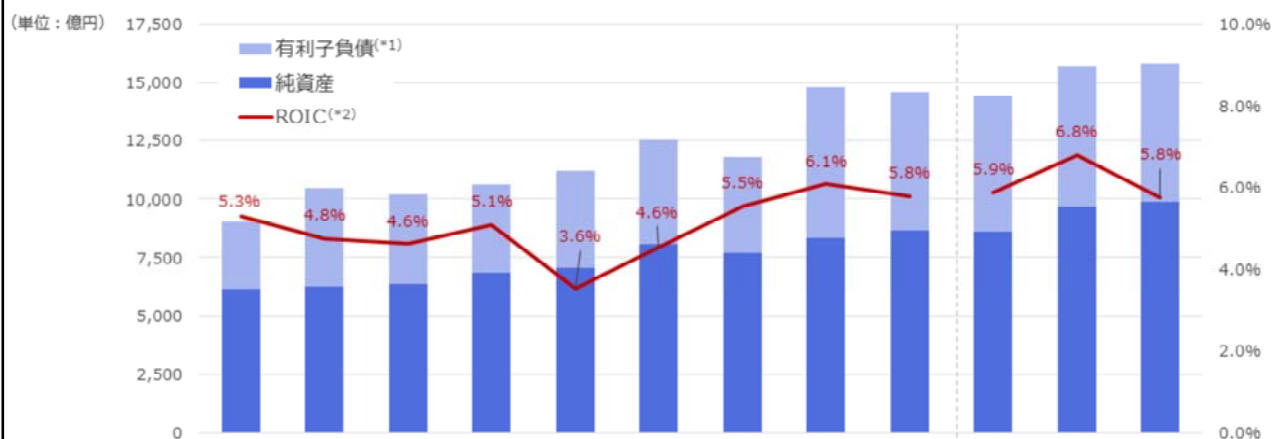


	日本基準									IFRS		
(単位: 億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3
当社株主に帰属する 当期利益 ^(*)2,3)	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751
期末自己資本 ^(*)3)	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257	9,397

(*)1 ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本
 (*)2 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。
 (*)3 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(説明省略)

ROICの推移



	日本基準									IFRS		
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業利益	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309
実効税率	40.69%	40.69%	40.69%	38.01%	38.01%	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%	30.62%
純資産	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874
有利子負債 (*1)	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980

(*1) 日本基準の額は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの額は、借入金、社債の合計。
 (*2) $ROIC = (営業利益 \times (1 - 実効税率)) / (期中平均純資産 + 期中平均有利子負債)$

(説明省略)

D/ELレシオ^(*)の推移



	日本基準								IFRS			
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3
純資産	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874
(再掲)純資産 非支配持分	306	287	340	328	329	327	327	315	350	343	411	477
有利子負債 ^(*)	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980

(*) D/ELレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 非支配持分)

(*) 日本基準の額は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの額は、借入金、社債の合計。

(説明省略)

連結キャッシュ・フロー^(*) 配当性向の推移



	日本基準									IFRS			
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予想
当社株主に帰属する ^(*)3,4) 当期利益 (億円)	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751	710
減価償却費 (億円) ^(*)5)	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,700
固定資産除却損 (億円)	74	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	29	50
設備投資 (億円)	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,986	▲ 1,948	▲ 1,792	▲ 1,938	▲ 1,800
連結キャッシュ・フロー (億円)	425	625	645	860	332	645	1,006	876	496	487	751	451	660
1株あたり配当金 (円) ^(*)6)	12	12	12	12	12	12	14	15	15	15	17	18	18
配当総額 (億円)	168	168	168	168	168	168	196	210	210	210	238	252	252

(*)1 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資
 (*)2 IFRSにおける過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。
 (*)3 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。
 (*)4 日本基準の値は、のれん償却費等(減損損失を含む)を調整。
 (*)5 2020年3月期以降はリース償却費(2020年3月期実績383億円、2021年3月期予想350億円(概算))を含めずの値を算出。
 (*)6 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)



NTT DATA
Trusted Global Innovator

© 2020 NTT DATA
Corporation

(説明省略)